

# 不要文革要改革の中国

福井県立大学 客員教授 中島 精也  
丹羽連絡事務所 チーフエコノミスト

10月16～22日、5年ぶりの中国共産党大会が開催された。チャイナ・ウォッチャーの関心事は第1に習近平総書記の3期目続投はあるのか、それ以上に建国の父、毛沢東のポストである「党主席」の座まで一気に駆け上るのか、更に毛沢東に使われていた「領袖」の呼称を獲得できるのかであった。第2はチャイナセブンと呼ばれる共産党中央政治局常務委員の顔ぶれがどうなるのか、そして後継者が明らかになるのかであった。

第1の点だが、習近平の総書記続投は決まったものの、党大会閉幕後に発表された党規約には党主席も領袖の名称も記載されておらず、習近平の格上げは見送られたことが判明した。そればかりか、習近平への忠誠、即ち党内における習近平の「核心としての地位」と習近平の思想の「指導的な地位」の確立を意味する「二つの確立」も盛り込まれていない。代わりに党员が必ず履行すべき義務として「二つの擁護」が明記された。二つの擁護とは習近平の党内における「核心としての地位」と「党中央の権威と集中的統一的な領導」を守り抜くことだが、二つの確立にある習近平の思想の指導的な地位には言及していない。これは党規約の「個人崇拜の禁止」に抵触する可能性があるからだ。

同時に「習近平による新時代の中国の特色ある社会主義思想」を「習近平思想」に縮めて記載する案も見送られた。「中国の特色ある社会主義」とは社会主義市場経済の導入を意味し、「新時代」とは改革開放により経済発展が進むにつれて、社会矛盾であった貧困は解消されたが、豊かになったがために格差、汚職、環境破壊などの新たな矛盾が生まれたこ

とを指す。その新時代の矛盾を克服して、「社会主義現代化国家」を築きあげなければならない。これが習近平の思想の意味であるが、習近平思想と縮めれば、毛沢東思想と同格と見なされ、個人崇拜の禁止に抵触する恐れがあるとして見送られたようだ。

第2の常務委員人事については習近平の強引なやり方に驚きを禁じ得ない。常務委員の任期は68歳以上は引退、67歳以下は留任という非公式人事ルール「七上八下」が存在するが、今回このルールが反故にされ、69歳の習近平は留任、67歳の李克強首相や汪洋全国政治協商会議主席は引退することになった。習近平の太子党（中国共産党高級幹部の子弟）との対立軸である共青团（共産主義青年団）出身の李克強と汪洋が外されたばかりか、今回の人事では常務委員に昇格するとみられていた共青团出身で習近平の後継候補の一人、胡春華副首相も政治局員から降格の憂き目であった。また、党大会最終日、共青团出身の胡錦濤前総書記が強制的に退席させられた画像が流れ、色々物議を醸した。

共青团ページの一方で、新しい常務委員の顔ぶれは全て習近平グループで固め、独裁体制強化を印象付けた。留任したのは趙楽際党中央規律検査委書記とイデオロギー担当の王滬寧の二人、新任は上海市党委書記の李強、北京市党委書記の蔡奇、党中央弁公庁主任の丁薛祥、広東省党委書記の李希であるが、全て習近平の側近中の側近である。しかも、50代の常務委員はおらず、後継者を明示していない。習近平は5年後も総書記を続けるか、或いは党主席ポストを獲得して終生トップで

あり続けようとしているようだ。

さて、今回の共産党大会で習近平は自らの権威を毛沢東並みに高めることを画策したが、結局、党主席ポストも領袖の呼称も獲得できなかった。これには大いなる不満を抱いたものと推測される。習近平は党内における核心的地位をほぼ手中におさめているが、党内に個人崇拜の禁止にこだわる勢力が少なからず存在することを思い知らされたことだろう。よって、党主席ポスト獲得にはもう一段の党内基盤の強化が必要と感じ、共青团の一掃と側近で固めた常務委員人事を強行したわけだ。これで次のステップへの備えは万全と考えているのかも知れない。

しかし、人事だけで習近平の望みが実現するものでもない。党主席の地位に到達するにはそれに相応しい実績を上げることが肝腎である。そこで習近平が推進するのは第1が経済社会発展の持続であり、それを社会主義現代化と呼んでいる。今回、党規約に「2035年までに社会主義現代化を基本的な実現し、今世紀半ばまでに中国を社会主義現代化強国に築き上げる」と書き込んだ。「(習近平思想に基づいた)中国現代化により中華民族の偉大な復興を全面的に推進する」と鼻息は荒い。建国100年の2049年には中国が世界の覇権を握り、中華民族が世界の諸民族の中にそびえたっていることを夢見ている。

第2は台湾統一である。1971年の国連総会で中国を代表する唯一の政府として認められた中華人民共和国にとって、台湾の中華民国政府は非合法組織であり、認めるわけにはいかない。また、戦後の国共内戦は蒋介石の国民党軍が台湾に脱出したことで中国解放軍の勝利に終わったが、今日でも国民党政権ではないものの台湾に中華民国政府が存続している以上は、国共内戦が終結したわけではない。更に内省人(台湾人)による台湾独立運動の火種がある以上は1日も早く台湾統一を実現して「一つの中国」を実現させること、

これが中国共産党の悲願でもある。よって、党規約にも「断固として台湾独立に反対し、抑え込む」という文面が追記された。台湾統一を実現すれば習近平は党主席の座に大いに近づく。習近平が「武力行使の放棄を約束しない」と述べたのもうなずける。

第3は習近平思想教育の強化により毛沢東と並ぶ指導者習近平のイメージを国民に植え付けることである。学校における習近平思想教育は小学校から大学院までの授業で必修となっている。メディアでも習近平礼賛の番組が溢れ、書店では習近平思想に関する書籍が山積みにされ、共産党の歴史を展示するホールでは習近平の貢献を大々的に取り上げて、国民の習近平個人への崇拜の念が高まるように企画されている。党規約の個人崇拜の禁止は紅衛兵が毛沢東語録を掲げて扇動した文化大革命の苦い経験から導入されたものだが、習近平は権力集中のために先人の知恵を反故にしようとしているわけだ。

しかし、個人崇拜を実現しようとするれば、政策の失敗は許されない。問題の1つがゼロコロナ政策である。世界がウイズコロナで経済活動を再開しているのに、中国はゼロコロナ政策に固執して方針を変えようとししない。これまでゼロコロナ政策が最善の対策だと言ってきたので、習近平の権威に傷がつくのを怖れてのことかと思われる。先日、中国疾病対策センターのトップが中国製ワクチンの効果はあまり高くないとつい口を滑らせたようだが、ワクチンの効果が低ければ人流の増加はコロナ感染の爆発的増加につながるのだから、怖くてゼロコロナ政策しかとれないのかも知れない。しかし、それではストップ・アンド・ゴー政策が繰り返されるばかりで、安定した経済成長は見込めない。

また、格差対策として習近平が重視している共同富裕は鄧小平の先富論の否定である。これまで中国は改革開放に基づき、市場経済を導入して資本主義的なアニマルスピリッツを持った企業家を育成して、経済成長を加速

させてきた。この改革開放路線を変更すれば、国内投資及び海外からの投資にもブレーキが掛かり、成長減速につながるの明らかである。しかし、仮にそうであっても習近平は共同富裕の旗を降ろさないとと思われる。失敗を認めることは許されないからである。むしろ、最近では計画経済への復古を匂わせるような動きも目についてきた。市場経済よりも計画経済が優れていることをアピールするために、反「経済特区」である計画経済モデル都市建設構想も検討されているようだ。

政策の失敗を認めたくないのに、自ずと情報統制は厳しくなる。市民の閉塞感が強まっているのは確かだ。共産党大会の3日前の10月13日、北京市内の高架橋に習近平批判の横断幕が掲げられる騒ぎがあった。それは「不要核酸要喫飯（PCR検査は不要、食事が必要）」、「不要封控要自由（都市封鎖は不要、自由が必要）」、「不要謊言要尊嚴（てたらめは不要、尊嚴が必要）」、「不要文革要改革（文革は不要、改革が必要）」、「不要領袖要選票（領袖は不要、投票用紙が必要）」、「不做奴才做公民（宦官とならず、市民となる）」と、習近平政権を露骨に批判する内容であったが、市民のストレスの高まりを示す事例だと言える。

今回の人事で経済に強い李克強や劉鶴副首相が引退することになったが、常務委員序列2位の李強をはじめ、習近平総書記3期目の政権の中枢には経済専門家が見当たらない。今回の共産党大会で習近平政権の経済よりイデオロギーを重視する姿勢が一段と鮮明になった。これには中国の企業家も失望を隠せない。共同富裕では富裕層の財産はいつ没収されるか分からないと戦々恐々としており、個人資産を西側に徐々に移しつつある企業家もいるようだが、更に西側に移住したいと打診してくる人もいるくらいだ。

対外的にはバイデン政権が10月に「国家安全保障戦略」を発表したが、そこで「ポスト冷戦の終了は決定的であり、米国は新冷戦

時代の国際秩序形成の能力を有する唯一の国である中国との競争に打ち勝つ」と決意を述べたが、具体的には従来のグローバル・サプライチェーンを見直して、中国など専制国家を排除して、自由、民主主義の価値観を共有する国家間でフレンドリー・サプライチェーンを構築する腹つもりだ。冷戦時代のココム規制、即ち共産圏への軍事技術・戦略物資の輸出を規制するための「対共産圏輸出統制委員会(COCOM)」の復活も有り得る。

よって、今後、中国は西側からの先端技術、資本、人材の入手が難しくなるのは必至であり、自前の技術開発で補うことが出来なければ生産性の伸びの低下から成長鈍化は避けられない。習近平が自国の産業を支える「中核技術」の国産化に躍起になっているのは長期的に米国など西側の技術に頼ることが難しくなることを感じとっているからだ。このように共同富裕を嫌気した中国企業家の投資意欲の低下と米中覇権争いによる西側先端技術と資本流入の低下を前提とすれば、習近平が楫を飛ばしている社会主義現代化が順調に進むとは考えにくい。

更に厄介なのが債務問題である。中国の過剰債務は古くて新しい問題であり、これまでも国有銀行の国有企業への過剰融資、地方政府傘下の地方融資平台が理財商品により調達した資金を無謀な不動産開発投資に注ぎ込み社会問題化したことなど枚挙にいとまがない。過剰債務は経済が順調に成長していけば処理が進んで消えていくが、成長が頓挫すれば経済の足枷となって長期停滞を招いてしまう。中国の非金融企業の債務残高は対GDP比で160%とバブル期の日本の140%を上回っており、公的部門を入れた総債務は250~300%とも言われる。経済よりイデオロギー重視で社会主義への回帰を進めようとしている習近平だが、成長が止まれば社会主義現代化もない。習近平の理想と現実には大きなギャップが存在するように思われる。